

当局の執行体制の変化からつかむ

税務調査対応の 最新ガイド

調査件数激減も不正発見割合は上昇

第1章

新型コロナ下での税務調査の 状況と今後の動向

調査対象法人の選定方法が変わった

リスクベース・アプローチ

第2章

税務CGにおけるRBAの 導入と対応ポイント

資料情報、外国当局からの情報等を活用

第3章

海外取引に係る税務調査の 動向と対応上の留意点

税率アップでターゲットになりやすい!?

第4章

消費税に係る税務調査の 動向と対応上の留意点

デロイトトーマツ税理士法人 有安 寛次
税理士・公認不正検査士

新型コロナウイルス感染症の影響は税務調査にも及んでおり、調査件数はコロナ禍以前と比べると、かなり減少している。一方で、情報分析の充実等により不正発見割合は増加しており、また、調査対象法人の選定方法にも変化がみられることから、税務調査に入られることの意味合いは、これまでとはだいぶ異なってきているといえる。

本特集では、近時の税務調査状況を踏まえ、特に当局執行サイドの観点から留意が必要な論点について解説していただいた。ぜひご活用いただきたい。